

令和3年度 香取市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度香取市水道事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和3年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和3年度における給水人口は53,857人、給水戸数は23,102戸で、前年度と比較すると給水人口で259人(0.48%)減少し、給水戸数で118戸(0.51%)増加している。

計画給水人口は、58,600人で、計画給水人口に対する普及率は91.91%、給水区域内人口63,080人に対する普及率は85.38%となっている。

年間総配水量は、7,075,700^{m³}、年間総有収水量は5,786,000^{m³}で、前年度と比較すると、それぞれ1.96%、1.79%減少している。

また、有収率は81.77%で、前年度と比較すると0.14ポイント増加している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

山田配水場築造工事を102,465,000円で、その他仁良地先送配水管布設工事、佐原浄水場非常用自家発電設備設置工事等を実施している。

○改良工事

田部地先送配水管布設替工事を91,690,500円で、その他竹之内地先送水管布設替工事、一ノ分目地先配水管布設替工事等を実施している。また、玉造浄水場No.1送水ポンプ更新工事を33,000,000円で実施している。

○保存工事

北佐原浄水場跡地擁壁撤去及び護岸補修を5,500,000円で実施し、側高配水ポンプ所配水ポンプ修繕、その他の修繕を実施している。

業務実績表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較			
			増	減	比 率	
計 画 給 水 人 口	58,600 人	58,600 人	- 人	- 人	100.00 %	
給 水 区 域 内 人 口	63,080 人	64,072 人	- 人	992 人	98.45 %	
給 水 人 口	53,857 人	54,116 人	- 人	259 人	99.52 %	
普 及 率	対計画給水人口	91.91 %	92.35 %	- ポイント	0.44 ポイント	-
	対給水区域内人口	85.38 %	84.46 %	0.92 ポイント	- ポイント	-
給 水 戸 数	23,102 戸	22,984 戸	118 戸	- 戸	100.51 %	
年 間 総 配 水 量	7,075,700 ^{m³}	7,217,092 ^{m³}	- ^{m³}	141,392 ^{m³}	98.04 %	
一 日 平 均 配 水 量	19,385 ^{m³}	19,773 ^{m³}	- ^{m³}	388 ^{m³}	98.04 %	
年 間 総 有 収 水 量	5,786,000 ^{m³}	5,891,477 ^{m³}	- ^{m³}	105,477 ^{m³}	98.21 %	
有 収 率	81.77 %	81.63 %	0.14 ポイント	- ポイント	-	
職 員 数	28 人	27 人	1 人	- 人	103.70 %	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 10,234,908 円の増収となり、執行率は 100.54%である。増収の主なものは、営業外収益の給水申込加入金である。

支出決算額は、予算額から 180,424,814 円の不用額が生じ、執行率は 89.94%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、300,760,722 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,480,198,000	1,525,247,206	45,049,206	103.04
(1) 給水収益	1,474,233,000	1,518,748,173	44,515,173	103.02
(2) 受託工事収益	55,000	188,033	133,033	341.88
(3) その他営業収益	5,910,000	6,311,000	401,000	106.79
2 営業外収益	422,858,000	388,134,402	△ 34,723,598	91.79
(1) 受取利息	2,000	2,028	28	101.40
(2) 給水申込加入金	35,640,000	41,800,000	6,160,000	117.28
(3) 県補助金	109,000,000	112,044,000	3,044,000	102.79
(4) 他会計補助金	121,476,000	121,476,000	0	100.00
(5) 負担金	35,125,000	35,125,362	362	100.00
(6) 長期前受け金戻入	77,108,000	77,167,455	59,455	100.08
(7) 雑収益	16,000	519,557	503,557	3,247.23
(8) 消費税及び地方消費税還付金	44,491,000	0	△ 44,491,000	0.00
3 特別利益	314,000	223,300	△ 90,700	71.11
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 固定資産売却益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	313,000	223,300	△ 89,700	71.34
合 計	1,903,370,000	1,913,604,908	10,234,908	100.54

※仮受消費税及び地方消費税 145,124,122 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	1,704,371,603	1,534,058,869	0	170,312,734	90.01
(1) 原水及び浄水費	621,831,946	505,933,267	0	115,898,679	81.36
(2) 配水及び給水費	168,545,228	129,439,306	0	39,105,922	76.80
(3) 受託工事費	208,772	208,772	0	0	100.00
(4) 総係費	234,701,790	225,990,411	0	8,711,379	96.29
(5) 減価償却費	676,737,000	670,975,613	0	5,761,387	99.15
(6) 資産減耗費	2,345,867	1,511,500	0	834,367	64.43
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営業外費用	78,109,343	78,108,343	0	1,000	100.00
(1) 支払利息及び諸費	65,437,403	65,437,403	0	0	100.00
(2) 消費税及び地方消費税	1,431,031	1,431,031	0	0	100.00
(3) 雑支出	11,240,909	11,239,909	0	1,000	99.99
3 特別損失	788,054	676,974	0	111,080	85.90
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	449,054	449,054	0	0	100.00
(3) 災害損失	339,000	227,920	0	111,080	67.23
(4) その他特別損失	0	0	0	0	-
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
合 計	1,793,269,000	1,612,844,186	0	180,424,814	89.94

※仮払消費税及び地方消費税 61,493,516 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は 980,967,228 円で、予算額より 531,969,772 円減収となり、執行率は 64.84%である。減収の主なものは、企業債である。

なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 352,900,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 1,622,777,771 円で、翌年度へ 449,322,870 円繰越し、173,521,359 円の不用額が生じ、執行率は 72.26%である。不用額の主なものは、建設改良費 173,521,177 円で、その主な事業名は管路整備費、施設改良費及び水道施設統廃合事業費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 352,900,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 994,710,543 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,796,319 円、減債積立金 143,257,664 円及び過年度分損益勘定留保資金 486,156,560 円で補てんしている。さらに不足する額 283,500,000 円（未払相当分）は、令和3年度同意済企業債の未発行分 283,500,000 円をもって翌年度に措置することとしている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、1,768,531,459 円で、前年度と比較し、0.81%の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益は、主に給水収益の減少により、1.54%減少、営業外収益が 1.81%増加、特別利益で、23.94%減少している。

総費用は、1,549,919,639 円で、前年度と比較し、5.48%の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費の減少により、3.46%減少し、営業外費用では、3.40%減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 218,611,820 円が当年度の純利益であるが、前年度

と比較し、52.60%増加している。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	1,387,147,099	78.44	1,472,625,559	95.01	△ 85,478,460
2 営 業 外	381,161,060	21.55	76,677,312	4.95	304,483,748
3 特 別	223,300	0.01	616,768	0.04	△ 393,468
合 計	1,768,531,459	100.00	1,549,919,639	100.00	218,611,820

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

年 度 区 分	令和3年度	構成比	対前年度比	令和2年度	構成比
支 払 利 息	65,437,403	4.22	82.46	79,359,933	4.84
職 員 給 与 費	136,479,410	8.81	95.01	143,649,048	8.76
減 価 償 却 費	670,975,613	43.29	102.19	656,606,032	40.04
動 力 費	79,260,108	5.11	110.21	71,916,039	4.39
物件費その他経費	597,767,105	38.57	86.85	688,244,419	41.97
合 計	1,549,919,639	100.00	94.52	1,639,775,471	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 8,599,348,618 円で、当年度に一般会計出資金として 223,712,000 円を受入れ、資本金へ 143,257,664 円を組入れ、366,969,664 円増加し、当年度末残高は 8,966,318,282 円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 35,418,365 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 2,542,352 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で、当年度に 143,257,664 円を積み立てたため、処分後残高は 143,257,664 円となり、資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 575,949,291 円で、減債積立金へ 143,257,664 円を処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 218,611,820 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 651,303,447 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 8,966,318,282 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 651,303,447 円で、218,611,820 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 19,198,366,944 円で、前年度と比較すると 568,910,110 円(3.05%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 17,120,985,160 円、流動資産 2,077,381,784 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 12,993,017,274 円、機械及び装置 1,147,960,074 円、建物 553,314,692 円で、無形固定資産の主なものは、ダム使用权 1,711,634,107 円である。

前年度と比較すると、有形固定資産が 2.60%増加しているが、無形固定資産が 4.22%減少し、固定資産全体で 1.87%の増加である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 1,684,252,197 円、未収金 316,411,193 円である。

前年度と比較すると、現金・預金で 9.20%増加、未収金で 64.28%増加し、流動資産全体で 13.93%の増加である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,553,301,412 円、流動負債 1,082,241,525 円、繰延収益 1,888,948,866 円、資本金 8,966,318,282 円、剰余金 707,556,859 円である。

固定負債の主なものは、企業債 6,551,936,920 円で、前年度と比較すると 1.93%増加し、固

定負債全体で 1.93%の増加である。

流動負債の主なものは、企業債 507,767,247 円、未払金 488,282,983 円である。前年度と比較すると、企業債で 5.56%減少、未払金で 1.29%減少し、流動負債全体で 3.53%の減少である。

資本金は前年度と比較すると、4.27%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 651,303,447 円で、前年度と比較すると 13.08%増加し、剰余金全体で 11.92%の増加である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和3年度末残高
財務省財政融資資金	1,635,383,919		299,711,314	1,335,672,605
機構資金	5,315,438,114	638,000,000	237,307,604	5,716,130,510
縁故債	14,462,104		6,561,052	7,901,052
合計	6,965,284,137	638,000,000	543,579,970	7,059,704,167

6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 60.23%となっており、前年度に比べ 0.76 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 94.51%となっており、前年度に比べ 1.48 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 148.07%となっており、前年度に比べ 3.63 ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 191.95%となっており、前年度に比べ 29.41 ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 63.14%となっており、前年度に比べ 1.27 ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 254 円 39 銭で、前年度に比べ 5 円 10 銭、1.97%減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 238 円 62 銭で、前年度に比べ 59 銭、0.25%増となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は、15 円 77 銭で、前年よりも 5 円 69 銭減となっている。

(7) 有収率

有収率は 81.77%で、前年度に比べ 0.14 ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表 6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、690,636,856 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△866,930,114 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、318,132,030 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 141,838,772 円の増加となり、資金期末残高は、1,684,252,197 円となっている。

むすび

令和 3 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、給水人口は 259 人 (0.48%) 減少し、有収率は 0.14 ポイント増加している。

建設工事は、山田配水場築造工事を 102,465,000 円で、その他仁良地先送配水管布設工事、佐原浄水場非常用自家発電設備設置工事等を実施している。

(2) 経営状況 (消費税及び地方消費税を除く)

総収益から総費用を差し引いて 218,611,820 円の純利益が生じている。前年度と比較すると、75,354,156 円 (52.60%) の増加となっている。

営業外収益は微増となったが、営業収益では前年度と比較して 1.50%減少している。引き続き職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少などから給水収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

また、材料費等の価格高騰の影響を受けていくことが予想される中、コスト削減意識を高め、引き続き、負担の公平性の観点からも新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的に事業を推進し、事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。

加えて、経営の安定を図るため有効な統廃合を推進しながら事業をスリム化し、経済的で効率的な事業運営に努め、水道事業の経営の基盤強化に向けた取り組みを推進されたい。